27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07010001	担当課所名	地域医療対策課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名 地域医療対策事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政策	2	安心できる医療のまちづくり
施策	1	地域医療システムの充実

総合振興計画 89 ページ

基本事業の概要

秩父地域の医療サービス体制の強化や救急医療体制の維持充実のために、市立病院と連携し、県・広域組合・医師会等と医療体制整備の協議を進める。市民の医療に対する理解を深めるため、広報活動や小児救急リーフレット作成配布、地域医療講演会等を実施する。また、平成21年度に締結された『ちちぶ定住自立圏形成協定』に基づく医療分野支援事業を推進し、『ちちぶ医療協議会』を運営する。

対象	市民及び4町(横瀬町・皆野町・長瀞町・小鹿野町)住民、医療機関、地方公共団体職員
意図（対象をどのようにしたいか）	医療関係機関と連携し、地域医療体制、救急医療体制の整備、充実を図り、市民及び4町住民が安心して暮らせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
二次救急病院群輪番制の当番日における受入患者数	3病院合計	人	8,464.	－	8,070.	－	
休日・夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日＋夜間	日	437.	437.	438.	437.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		地域医療広報事業	指標 医療啓発情報の発信回数				6.	回	A		
			事業費	214,709	167,760	289,000	8.		維持	維持	
02		地域医療講演会事業	指標 講演会参加人数				100.	人	A		
			事業費	25,704	12,852	41,000	65.		維持	維持	
03		小児救急リーフレット作成配布事業	指標 小児救急リーフレット配布枚数				2,500.	枚	A		
			事業費	10,173	7,743	20,000	3,184.		維持	維持	
04		救急医療体制等連絡調整事業	指標 各連携会議参加回数				6.	回	A		
			事業費	0	0	6,000	4.		維持	維持	
05		秩父郡市医師会、民間医療機関等との連絡調整事業	指標 医師会事務局等との協議実施回数				12.	回	A		○
			事業費	0	0	0	45.		維持	維持	
06		秩父広域市町村圏組合負担金	指標 二次救急輪番制参加病院数				3.	病院	A		
			事業費	32,918,000	33,115,000	32,784,000	3.		維持	維持	
07		秩父看護専門学校運営費補助金	指標 市内医療関係機関への就職者数				10.	人	A		
			事業費	18,000,000	18,000,000	18,000,000	16.		維持	維持	
08	★	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(ちちぶ医療協議会負担金、秩父広域市町村圏組合負担金)	指標 分科会設置数				4.	分科会	A		◎
			事業費	34,464,160	19,850,000	35,110,000	4.		維持	維持	
09			指標								
			事業費								
10			指標								
			事業費								
11			指標								
			事業費								
12			指標								
			事業費								
13			指標								
			事業費								
14			指標								
			事業費								
（参考）最終予算額（円）				86,291,000	71,292,000						
事業費の合計（円） (A)				85,632,746	71,153,355	86,250,000					
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特定		8,896,000	4,548,000	11,592,000					
		一般財源		76,736,746	66,605,355	74,658,000					
正規職員		業務量		2.60人	2.60人						
		人件費 (B)		15,295,309	15,756,619						
臨時職員（事業費に含む）		業務量									
		人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				100,928,055	86,909,974						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	市民が安心して生活するためには救急医療体制の維持、充実が不可欠である。秩父圏域では二次救急医療体制を担う輪番制参加病院が3病院であり、各病院の負担は過剰になっている。これ以上の輪番制病院の減少は救急の欠番日を生じてしまうため、救急医療体制の維持が秩父地域の医療体制の課題である。そのため、輪番制開設日数と二次救急当番日における受入患者数を指標とした。開設日数は休日72日、夜間366日の開設を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	救急医療体制の維持のためには、04救急医療体制等連絡調整事業及び05秩父郡市医師会、民間医療機関等との連絡調整事業により各医療関係機関等との連携調整を充実させることが不可欠である。08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業（ちちぶ医療協議会事業）は、秩父圏域全体の地域医療体制の整備・充実を検討、協議し医療機関等への財政支援により体制整備を推進しているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	医療体制の充実、強化は秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。県、広域組合、4町、郡市医師会、医療機関等との協力、連携体制を基に秩父地域保健医療計画に沿って事業を実施する。定住自立圏構想の中心市として「ちちぶ医療協議会」事務局を担い「共生ビジョン」に掲げる事業を進める。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

医療関係機関と連携し地域医療体制、救急医療体制の整備、充実を図り、住民が安心して医療を受けられるように、08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業（ちちぶ医療協議会事業）を重点化する。ちちぶ医療協議会では、専門家の指導を受け救急医療を担う病院や秩父郡市薬剤師会への財政支援、後期研修医を秩父で育成するための環境整備を行い研修医受入病医院の体制整備補助、産科医療機関への財政支援、ロコモ対策等の予防医療、リハビリ医療に取り組む。また、新たに秩父地域における歯科医療の休日診療体制についても、秩父郡市医師会及び秩父郡市歯科医師会等と協議しながら実現に向け取り組む。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	ちちぶ医療協議会で検討し作成した「ちちぶお茶のみ体操」、秩父郡市医師会、私の療養手帳委員会、ちちぶ医療協議会の3者で作成した「私の療養手帳」の普及啓発に努める。 「ちちぶお茶のみ体操」講習会受講者数4,635人（H25年度：776人、H26年度：2,065人、H27年度：1,794人）、「私の療養手帳」の利用者数730人（H28年3月31日現在、秩父郡市内）となっている。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	歯科の休日診療について、秩父郡市医師会や同歯科医師会と協議・検討し、休日に対応できる歯科医療を実現したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

定住自立圏構想「ちちぶ医療協議会」の活動により地域医療体制、救急医療体制の整備、充実が図られることで、市民及び4町の住民が安心して住み慣れた地域で生活できるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　芳弘	電話番号 0494-22-2279

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07010002	担当課所名	地域医療対策課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名 医師確保対策事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政策	2	安心できる医療のまちづくり
施策	2	公的医療機関の充実

総合振興計画 91 ページ

基本事業の概要

市立病院、大滝国保診療所に勤務する医師を確保する。自治医科大学卒業医師、派遣関連大学病院医師、秩父市出身の医師等に働きかけて市立病院に勤務していただく。将来、市立病院等に勤務することを条件に、医科大学生等に奨学金を貸し付ける。貸付期間の1.5倍勤務することで奨学金の償還を全額免除する。

対象	自治医大卒医師、派遣関連大学病院医師、秩父市出身医師、保護者が市内在住の医大入学予定者・大学生・大学院生、研修医
意図（対象をどのようにしたいか）	市立病院等の医師として勤務してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
市立病院常勤医師数（年度末：3月31日時点）		人	20.	21.	20.	21.	
奨学金新規貸付決定者数		人	0.	1.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	医療関係機関訪問事業	指標 県、大学病院等訪問回数	10,518	6,231	52,000	6. 6.	回	A 維持	維持	◎
02	医学生等奨学金貸付事業	指標 奨学金貸付制度の募集回数	3,606,935	3,603,150	0	1. 1.	回	D 皆減	休廃止	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	3,670,000	11,467,000	
事業費の合計（円） (A)	3,617,453	3,609,381	52,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	3,617,453	3,609,381	52,000
正規職員 業務量	0.40人	0.40人	
正規職員 人件費 (B)	2,353,124	2,424,095	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	5,970,577	6,033,476	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は市立病院等の勤務医を確保することが目的であり常勤医師数と奨学金新規貸付決定者数を指標とした。常勤医師数は平成24年度末21人であったが、平成25年度末は20人、26年度末20人、27年度末20人の在籍となった。これは、市立病院へ医師を派遣している大学病院で医局の医師が減少してきており、派遣医師数が減少したことによる。秩父地域で不足している産科医師確保のため大学病院等を訪問しているが情報収集に留まっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01医療関係機関訪問事業は埼玉医大をはじめ、秩父に関連のある産科を持つ大学病院等を訪問し、秩父地域の産科医療の現状と医師派遣等の要請を行った。地域医療対策事業08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業と重複している部分があるが、本基本事業は市立病院等の医師確保に特化しているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市立病院等の医師確保のため、市が実施主体を担うことは適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市立病院等の医師として勤務してもらうという意図を達成するために、01医療関係機関訪問事業を重点化する。従来の医師招へい活動に加え、定住自立圏構想の「ちちぶ医療協議会」で実施する、a)ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成分科会の事業を推進する。分科会の活動により初期研修医の地域医療研修で秩父に来る医師を増やし、さらに、秩父圏域で連携した後期研修プログラムにより市立病院の勤務についていただくことに繋げる。また、秩父地域で不足している産科医師確保のため埼玉県（医療整備課）や大学病院等を訪問し、市内の産科診療所への医師派遣支援を継続し、地域の産科医療体制を維持する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
医学生等奨学金貸付事業	秩父地域で『専攻医（2017年からの新専門医制度による研修医）』受入の取り組みを開始しており、専攻医の指導医招へい等、受入支援財源確保のため医学生等奨学金貸付事業は休止する。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	医師確保のための情報収集と合わせて医学生等奨学金貸付事業について他団体の情報を収集する。 医師確保については秩父地域で『専攻医（2017年からの新専門医制度による研修医）』受入の取り組みを開始しており、専攻医の指導医招へい等、受入支援財源確保のため医学生等奨学金貸付事業は休止する。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	平成29年4月に始まる「新たな専門医制度」による専攻医を受け入れられる体制等を基幹病院となる市立病院と協議・整備する。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	平成29年4月から始まる「新たな専門医制度」に対応した、後期研修医奨学金について検討をしていく。 新たな専門医制度に対応した、秩父市立病院が基幹病院となる総合診療専門医養成プログラムを作成し、申請中。それらの動向と併せて検討していく。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

新たな専門医制度による専攻医（総合診療専門医）を受け入れることで、秩父地域の地域医療体制を充実でき、多くの市民が安心して医療サービスを受けることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　芳弘	電話番号 0494-22-2279

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07020001	担当課所名	保険年金課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名 国民健康保険事業

総合振興計画の位置づけ			
	基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	3	保険制度の充実

総合振興計画 94 ページ

基本事業の概要

国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。
ドックにおいては35歳以上の国民健康保険被保険者の生活習慣病、その他の疾病の早期発見及び予防を目的とする総合健康診断の実施に関する検診費の一部を補助する。

対象	国民健康保険被保険者
意図（対象をどのようにしたいか）	医療給付を適正に行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
保険証交付誤り件数		件	0.	0.	0.	0.	
特定健康診査受診者数	特定健診受診者＋人間ドック受診者	人	4,059.	4,600.	4,346.	5,200.	
特定健康診査受診率	特定健診受診者数／対象者数	%	29.9	34.6	33.1	40.6	平成26年度県内の市町村受診率平均37.2%

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段） / 実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		国民健康保険給付事業	指標 国保被保険者数（年度末）				人	C		
			5,171,193,448	5,406,253,714	5,296,937,000	18,140.		維持	拡充	
02		社会保険診療報酬支払基金拠出金事業	指標 −					A		
			1,492,525,197	1,436,936,378	1,436,004,000			維持	維持	
03		埼玉県国民健康保険団体連合会拠出金事業	指標 −					A		
			890,587,761	1,752,673,518	1,755,003,000			維持	維持	
04	★	特定健康診査等事業	指標 特定健康診査受診者数			3,300.	人	B		◎
			32,476,845	37,613,861	46,856,000	3,074.		維持	拡充	
05	★	人間ドック検診事業	指標 人間ドック受診者数			1,300.	人	A		○
			38,327,409	37,500,140	40,856,000	1,272.		維持	維持	
06		資金貸付基金費	指標 基金年度末現在高				円	A		
			6,944	2,825	4,000	10,682,299.		維持	維持	
07		基金積立金・諸支出金	指標 −					A		
			66,145,644	74,083,434	6,202,000			維持	維持	
08		大滝国保診療所への繰出金	指標 −					A		
			21,000,000	23,749,000	21,000,000			維持	維持	
09		国保組合補助交付事業	指標 −					A		
			291,000	282,000	300,000			維持	維持	
10			指標							
11			指標							
12			指標							
13			指標							
14			指標							
（参考）最終予算額（円）			7,868,568,000	8,873,875,000						
事業費の合計（円） (A)			7,712,554,248	8,769,094,870	8,603,162,000					
財源内訳		国庫支出金	1,945,786,184	1,896,980,012	1,888,857,000					
		県支出金	539,681,690	541,889,692	559,445,000					
		地方債								
		その他特定	3,425,521,961	4,540,119,365	4,458,228,000					
		一般財源	1,801,564,413	1,790,105,801	1,696,632,000					
正規職員		業務量	5.50人	6.35人						
		人件費 (B)	32,355,460	38,482,511						
臨時職員（事業費に含む）		業務量	2.17人	3.82人						
		人件費	3,731,669	5,851,936						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			7,744,909,708	8,807,577,381						

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	国保の資格取得、喪失等を適正に管理し、適正に医療給付を行うことが国保運営の基本である。誤りのない事務処理は評価される。また、特定健康診査疾病予防、早期発見につながり、将来的に医療費を削減し健全な国保運営に資するものである。受診率は高いほど効果が挙がる。しかしながら、現状は県平均にも満たない状態であるので、まずは昨年度比5%増を設定した。目標値には届かなかったが、近い数値の向上が図られ評価される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	安心して医療を受けられるようにするため、適正な資格管理と埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて医療費の支払事務を実施していることで事務の妥当性を担保している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	「国民健康保険法」に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

医療費の適正化が重要課題であり、疾病の早期発見及び予防を目的とし、長期的には医療費を削減するために、特定健康診査、人間ドッグ検診を積極的に受診してもらえるよう、重点事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	特定健康診査・保健指導、人間ドック検診の受診を、市報、窓口等で周知を図り、市民の健康管理に対する意識向上を図る。 平成30年度からの国保運営の県広域化による新たな医療保険制度の構築にむけて、情報収集を行い、税の賦課事務等の検討を行う。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	特定健診の普及啓発に努めるとともに、特に集団検診については過去の経験をもとに、より受診しやすい環境を整える。 5月に選べる健康診査(集団・個別・人間ドック)としてわかりやすい案内書を作成し申込書に同封して送付した。さらに紛らわしかったがん検診の案内書も日程を削除するなど工夫して送付した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成30年4月の国保運営の県広域化に向けて、電算会社との連携を密にし、事務処理システムの改修等を着実に進める。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	特定健診受診率向上には、他の自治体の結果から、電話による勧奨が一番効果があるということで、当市でも実施したい。 予算的な面もあるが、事務量が増大することから、現状の職員体制では実施することが困難であり、未実施となっている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	平成30年度の県広域化以降の国保運営の安定に向けて、県と共同して国保会計の赤字解消・削減のため、医療費の適正化、保険給付の適正化を進めるとともに、適正な保険税を設定し、収納率の向上を図るため、適正な収納事務を実施する。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（2）中長期的な財政の健全化	平成30年度に向け、県の国保参入推進に協力していくとともに、情報収集して市としても準備していく。 具体的な準備の方法等が徐々に公開されてきており、それに対しての予算化等準備を進めている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

適正な事務処理対応が実施でき、医療費・保険給付の適正化による安定した国保運営が期待される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　靖	電話番号
		0494-25-5201

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07020002	担当課所名	保険年金課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名 後期高齢者医療事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政策	2	安心できる医療のまちづくり
施策	3	保険制度の充実

総合振興計画 94 ページ

基本事業の概要

高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、高齢者が安心して医療を受けられるようにする。

対象	後期高齢者医療被保険者
意図（対象をどのようにしたいか）	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
電算処理および他システムとの連携不具合による賦課誤り件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	後期高齢者医療事業	指標：電算処理および他システムとの連携不具合による賦課誤り件数				0.	件	A		
		事業費	607,322,773	642,373,722	669,696,000	0.		維持	維持	
02	後期高齢者医療（特別会計）	指標						A		
		事業費	723,581,764	721,780,793	742,079,000			維持	維持	
03		指標								
		事業費								
04		指標								
		事業費								
05		指標								
		事業費								
06		指標								
		事業費								
07		指標								
		事業費								
08		指標								
		事業費								
09		指標								
		事業費								
10		指標								
		事業費								
11		指標								
		事業費								
12		指標								
		事業費								
13		指標								
		事業費								
14		指標								
		事業費								
（参考）最終予算額（円）			1,411,336,000	1,390,903,000						
事業費の合計（円）	(A)		1,330,904,537	1,364,154,515	1,411,775,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金		123,433,960	128,386,442	131,025,000					
	地方債									
	その他特定		659,469,412	633,977,915	631,020,000					
	一般財源		548,001,165	601,790,158	649,730,000					
正規職員	業務量		4.25人	4.62人						
	人件費	(B)	25,001,946	27,998,299						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	1,355,906,483	1,392,152,814						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 埼玉県後期高齢者広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの連携により、保険料を適正に賦課・徴収できているので妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 後期高齢者医療保険料の適正な賦課・徴収等的確な事務処理をすることで、被保険者の制度に対する理解・信頼につながり、ひいては適正な運営が図られるので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて埼玉県後期高齢者医療広域連合会との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているので適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	研修会への参加やOJTにより職員の資質の向上に努める。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	埼玉県後期高齢者医療広域連合会主催の研修会への参加や管理職対象の会議等に出席し、さらに職場での連携とOJTにより職員の資質の向上に努める。 平成27年度は、研修回に1回、延2人の職員、管理職が検討委員会、主管課長会議に出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	年度途中で電算業者の変更があるため新しい業者、現在の業者とも連携を密にする。 電算業者との調整を密にしシステム改修にあたった結果、新システムの安定稼働が確保された。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

職員の資質向上により、保険者の後期高齢者医療制度の理解が高まり、高齢者が安心して医療を受けられる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　靖	電話番号 0494-25-5201

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07020003	担当課所名	保険年金課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名 国民年金事業

総合振興計画の位置づけ				
	基本柱（章）	－	―	
	政　策	－	―	
	施　策	－	―	総合振興計画　―　ページ

基本事業の概要：老齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについて適格な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。

対　象	20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
意　図（対象をどのようにしたいか）	国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
年金事務所への進達誤り件数		回	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	国民年金事務事業	指標 ―						A		
			2,500,080	1,319,842	1,278,000			維持	維持	
02	届出書受理事務	指標 届出書受理件数				3,000.	件	A		◎
			0	0		2,656.		維持	維持	
03	啓発事務	指標 電話・窓口年金相談				7,800.	件	A		○
			0	0		7,599.		維持	維持	
04	口座振替推進事務	指標 口座振替の申出件数				60.	件	A		
			0	0		61.		維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								
（参考）最終予算額（円）			3,002,000	1,372,000						
事業費の合計（円）		(A)	2,500,080	1,319,842	1,278,000					
財源内訳	国庫支出金		2,500,080	1,319,842	1,278,000					
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		0	0	0					
正規職員	業務量		2.25人	2.30人						
	人件費	(B)	13,236,325	13,938,547						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.41人	0.58人						
	人件費		620,496	913,680						
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	15,736,405	15,258,389						

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

届出書受理事務をミスなく適確に行うことにより、適正な年金を受けるようにすることから、この事務事業を最重点化事業とした。また、たびたびマイナーチェンジを繰り返す年金の免除・猶予などは、加入者にとっては重要なお知らせ事項であることから、啓発事務を重点化した。今後も適正に事務を行い、年金事務所と連携・協力を図りながら適正な進達事務を行う。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父年金事務所とこまめに連絡を取り合い連携を密にし、市の窓口や市報等で制度など広く周知し、適切に事業を行う。また、国民年金の申請時における「個人番号」の使用、年金制度変更がいつ行われるのかなど、情報収集を進める。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父年金事務所と連携を密にし、窓口や市報等で制度など広く周知し、適切に事業を行う。 年金事務所では年2回秩父郡市の担当職員に対する研修を実施。また、成人式でのパンフレットの配布、「国民年金だより」として必要な手続きについて市報に連載し周知を図った。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

国民年金制度について正しく理解してもらい、納付率の向上に繋がっている。健全な国民年金制度の維持向上に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　靖	電話番号 0494-25-5201

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07030001	担当課所名	保健センター	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名 予防接種事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政策	1	誰もが元気なまちづくり
施策	2	市民の健康支援

総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要：予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザの任意予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。

対象	乳幼児・小学6年生・中学1年～中学3年生・高校1年生相当の女子・65歳以上の市民・60歳以上65歳未満の方で該当する市民
意図（対象をどのようにしたいか）	個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	%	81.	90.	89.9	95.	
高齢者予防接種の接種人数		人	12,662.	12,750.	12,619.	12,750.	
中学3年生インフルエンザ予防接種（任意予防接種）の接種率	接種人数÷対象人数	%	73.	80.	65.9	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	乳幼児・学校予防接種事業	指標	乳幼児・学校予防接種の接種率			90.	%	B		◎
			93,829,904	88,390,056	96,412,000	**90.**		維持	拡充	
02	高齢者予防接種事業	指標	高齢者予防接種の接種人数			12,750.	人	B		
			34,642,305	42,740,348	44,625,000	**12,619.**		維持	拡充	
03	中学3年生インフルエンザ予防接種（任意予防接種）費用助成事業	指標	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率			80.	%	B		
			1,135,500	1,304,800	1,481,000	**65.9**		維持	拡充	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								◎
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		135,153,000	136,823,000	
事業費の合計（円） (A)		129,607,709	132,435,204	142,518,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	129,607,709	132,435,204	142,518,000
正規職員	業務量	2.71人	2.35人	
	人件費 (B)	15,942,418	14,241,559	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.02人	0.10人	
	人件費	17,745	88,576	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		145,550,127	146,676,763	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	市民の健康を守り、個人の疾病発症と重症化、まん延予防のため予防接種法に基づき定期予防接種と任意予防接種を実施した。接種率を高めることで発症、まん延予防できるため指標を設定し、目標値に近い実績となってきた。高齢者肺炎球菌ワクチンは対象者の変更があったが周知、医療機関等の協力もあり目標値に近い実績となった。学校における集団接種での不可能者について、個別接種医療機関を拡大することで接種者が増加した。今後も、市民の利便性等勘案し事業実施方法についても検討・改善していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団と個別接種を実施している。枝番号02については市民の予防意識も高く、医療機関の協力もあり肺炎球菌ワクチンの対象者が変更になったが目標値に近い実績値となった。今後も予防接種の周知徹底をはかり、接種率を向上させることで住民の疾病発病や重症化を阻止し、まん延予防に努める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり実施主体は妥当である。実施方法は集団接種、個別接種では接種にかかる事業費の効率性および、接種時や副反応に対する緊急対応の安全性等も考慮して事業の見直しを行い、現在集団で実施している予防接種も今後、国で推奨している個別接種化も含めて医師会と協議、調整を図る。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

枝番号1の「乳幼児・学校予防接種事業」について、感染症および疾病予防、まん延防止のために国が目標とする接種率95%に達していないため、今後も引き続き重点化事業として、周知徹底し接種率を高めていく必要がある。今後も予防接種法の改正により新たに追加される予防接種もあることから実施にあたっては予算の効率化を含め秩父郡市医師会と調整し実施していく。乳幼児・学校予防接種を適切に推進することは、市の宝である子どもたちの健康を将来にわたって守ることになる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、接種率の向上を図るために、健康カレンダー、市報、ホームページ等利用し周知徹底を図る。 また高齢者肺炎球菌予防接種の経過実施期間に係る広報を行う。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	乳幼児定期予防接種事業について、周知徹底し、今後も、新生児訪問、乳幼児健診等において個別説明する他、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し周知し、接種率の向上を図る。 周知については、新生児訪問、乳幼児健診等において個別にて説明する他、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し周知徹底して接種率の向上を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後、予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については、秩父郡市医師会と調整し適切に実施できるように協議していく。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	今後も、定期予防接種に追加される予防接種については、秩父郡市医師会の協力を得ながら、秩父郡市内の市町で統一した実施方法で導入していく。 各種予防接種の実施にあたり、秩父郡市医師会との調整により協力を得ながら実施している。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、医療機関での個別接種化に向け、市民の状況等勘案し、今後も秩父郡市医師会と協議、調整していく。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	定期予防接種は、原則、医療機関で行う個別接種とされているため、市民の利便性、多様化する予防接種のスケジュール管理を考えると、個別接種化に向け、今後も秩父郡市医師会と協議していく必要がある。 現在、BCGについては、集団接種を実施しているが、個別接種化へ向け、今後も秩父郡市医師会と協議、調整していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

予防接種の周知を徹底するとともに、接種しやすい環境を整えることにより、接種率の向上を図り、感染リスクを軽減して、感染で発生する諸問題を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために、予防接種事業を推進していく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　勉	電話番号 0494-22-0648

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07030002	担当課所名	保健センター	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名：健康づくり啓発事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政策	1	誰もが元気なまちづくり
施策	1	健康意識の高揚

総合振興計画 82 ページ

基本事業の概要：地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助および自らの健康管理に役立てる。

対象	市民
意図（対象をどのようにしたいか）	健康づくりと健康意識の高揚、充実した人生づくりの知識を高めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
健康づくりのための研修会の参加者数		人	10,041.	10,000.	10,903.	11,000.	
保健センターまつり来場者数		人	1,100.	1,300.	1,374.	1,400.	
献血協力者数		人	2,036.	2,100.	2,059.	2,100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★ 健康推進員事業	指標	健康づくりのための研修会の参加者数			10,000.	人	B		◎
			1,488,000	1,488,000	1,488,000	**10,903.**		維持	拡充	
02	★ 食生活改善事業	指標	食生活改善のための教室の参加者数			500.	人	B		○
			383,196	415,541	450,000	**727.**		維持	拡充	
03	★ 保健センターまつり事業	指標	健康まつりの来場者数			1,300.	人	B		
			295,139	297,765	321,000	**1,374.**		維持	拡充	
04	献血事業	指標	献血の協力者数			2,100.	人	B		
			410,000	400,000	395,000	**2,059.**		縮小	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								
（参考）最終予算額（円）			2,683,000	2,669,000						
事業費の合計（円）	(A)		2,576,335	2,601,306	2,654,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金		48,000	48,000	48,000					
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		2,528,335	2,553,306	2,606,000					
正規職員	業務量		2.72人	3.20人						
	人件費	(B)	16,001,246	19,392,762						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.02人	0.00人						
	人件費		17,745	0						
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	18,577,581	21,994,068						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 協力団体に委託料や補助金を出して各事業を展開している他、団体を通じて市内の各町会・各地区においての健康づくり推進事業を実施して、市民の健康づくりを推進している。各事業の指標や目標は実態に合っている。実績値についてもほぼ目標を達成している。事業の実施方法等を更に改善することによって、増加や拡大する可能性があるため今後も引き続き事業展開していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 健康推進員の事業において、各種の研修会を実施しているが、一般の参加者が少ない地域や、参加者が固定化されている可能性がある地域もあるため、より多くの市民に充実した内容の健康づくりの啓発ができるよう、事業の内容充実と改善を図る必要がある。食生活改善事業・保健センターまつり事業・献血事業は、指標の達成に向けての活動は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の問題を抱えている。健康推進員は女性の社会進出等による社会状況の変動や、支所管内地域の人口減少などにより、推進員の推薦及び委嘱に苦慮している。また、食生活改善推進員は地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているボランティア団体であり、協働体制を整えているため実施主体は適切である。献血事業は、市献血推進協議会が主催の県や血液センターからの要請に応じて事業を実施しており、協働体制が確立されている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

健康推進員事業は連絡会として支部を配置し、健康づくり推進事業だけでなく健康座談会などの町会単位での小規模事業実施を通して多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健ｾﾝﾀｰで実施している健診事業への協力についても貢献度が高い。医療費の削減につながる自主的な事業も含め、その活動は重点施策にふさわしい。「健康ちちぶ21（第2次）」の最大目標である「健康寿命の延伸」実現には健康推進員の活動はかかせない事業である。食生活改善事業は秩父・吉田に支部を置く秩父市食生活改善推進員によって、食を通しての市民の健康づくりに活躍を頂いている。健康課題である減塩運動においても家庭訪問等実施し味噌汁の塩分測定や減塩レシピの普及に努めており活動も貢献度が高い。「健康ちちぶ21（第2次）」および「秩父市食育推進計画」の実現には、なくてはならない事業である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	市民の健康づくり推進のために、地区組織との協働により、積極的に事業展開していく。 健康推進員事業については、健康推進員連絡会の組織活動について、改革に着手し、より効率的な会の運営を目指す。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	地区組織との協働により、市民の健康づくり推進のため事業展開していく。 地域に出向いての健康教室や、健康講座等市民の健康づくり推進のための事業を地区組織と行政の協働により実施した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	健康ちちぶ21（第2次）・秩父市食育推進計画の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	健康ちちぶ21（第2次）・秩父市食育推進計画の推進に向けた事業計画の依頼を行い、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 指標の目標達成に向けた事業として、生活習慣病予防、減塩推進活動、運度教室等実施した。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	健康ちちぶ21（第2次）・秩父市食育推進計画の指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	健康ちちぶ21（第2次）・食育計画の推進事業の中間評価を実施し、指標等の見直しを行う。 平成30年度に予定されている中間評価に向けた準備を行っている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民の健康づくりの推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民に広くその重要性を周知啓発し、健康ちちぶ21（第2次）と秩父市食育推進計画の基本理念・方針や目標の達成に向けた「健康づくり事業」の活性化を図ることによって、市民の健康意識を更に高め、健康づくりを推進し、医療費の削減や高齢者の健康対策、健康ちちぶ21（第2次）の目指す「健康寿命の延伸」を実現できるよう各種事業を実践していく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　勉	電話番号 0494-22-0648

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07030003	担当課所名	保健センター	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名 母子保健事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政　策	1	誰もが元気なまちづくり
施　策	2	市民の健康支援

総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要

教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。
また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を進め、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。

対　象	母子、妊婦とその夫、子どもを欲しいと思っている夫婦
意　図（対象をどのようにしたいか）	安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	97.4	98.	95.9	97.	
産婦・新生児訪問実施率	訪問件数÷該当者数	%	99.3	100.	98.8	99.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標	各種乳幼児健康診査の受診率			98.	%	B		◎
			6,564,893	7,032,283	7,224,000	**95.9**		維持	拡充	
02	産婦・新生児訪問事業	指標	産婦・新生児訪問実施率			100.	%	A		
			2,219,934	2,252,237	2,621,000	**98.8**		維持	維持	
03	各種教室・相談事業	指標	教室・相談の参加延べ人数			5,000.	人	A		○
			4,656,612	4,030,691	4,465,000	**5,927.**		維持	維持	
04	妊婦健康診査事業	指標	妊婦受診票配布数			450.	人	A		
			42,251,860	38,466,270	50,400,000	**425.**		維持	維持	
05	不妊治療支援事業	指標	申請件数			20.	件	A		
			1,530,495	1,258,591	1,750,000	**26.**		維持	維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	ブックスタート事業（H26年度終了）	指標								
			226,260							
（参考）最終予算額（円）			61,727,000	64,055,000						
事業費の合計（円）	(A)		57,450,054	53,040,072	66,460,000					
財源内訳	国庫支出金			688,000	700,000					
	県支出金		1,488,000	655,000	700,000					
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		55,962,054	51,697,072	65,060,000					
正規職員	業務量		5.10人	4.50人						
	人件費	(B)	30,002,336	27,271,071						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.20人	0.10人						
	人件費		17,745	88,576						
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)		87,452,390	80,311,143						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子どもを安心して産み、そして育てられる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定した。例年に比べ、低年齢のうちから保育所（園）や幼稚園に就園するお子さん、長期に里帰り出産する母親が増え、受診率・実施率が目標達成に至らなかった。しかし、未受診・未訪問の方へは電話連絡や面接等により、ほぼ全員の方の状況を把握できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 近年少子化により、乳幼児健診の対象者数が減少している。今後も更に減少することが予想されるため、事業の効率化を図るために、平成25年度は乳児健診の会場を、平成26年度は幼児健診の会場を秩父保健センターに一本化した。しかし、健診時の相談内容が複雑多様化しているため、より細やかな対応ができるよう健診スタッフを増員する等、内容を見直していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 出産、育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきており、継続した支援と関係機関との連携の必要性が高まっている。今後も保健センターを中心に関係機関との連携を図り、充実した支援体制を整備しながら、事業を展開して行く。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

枝番号1の乳幼児健診事業は、育児に関わる母親の精神状況や、子育てに関する悩みの有無などを観察することができるとともに、乳幼児の心身の発達状態や育児環境等の問題点を早期に発見することができ、乳幼児の健全育成、障がいの予防等のために各種相談事業に繋げることができる。また、予防接種の勧奨の良い機会でもあり、将来を担う子供の健全育成のために、最重要事業である。枝番号3の各種教室、相談事業は、乳幼児健診によって発達につまづきのある乳幼児の育児に悩みを抱える親、客観的に見て子育てに問題のある親などを支援する事業である。保健師だけでなく、保育士、言語聴覚士、理学療法士等の専門職や、子育て支援センター、教育委員会等の関係機関との連携によって、乳幼児の健全育成を支援する重要な事業である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性にある事業について、検討・実施する。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性にある事業について、検討・実施する。 市民の利便性の観点および効率性を考慮し、すくすく教室を秩父保健センター会場へ一本化し、回数を月/2回に増やした。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	統廃合できる事業はないか、または、市民や時代のニーズに合わせて、新規に実施すべき事業はないか等について検討し、柔軟に対応していく。 健康ちちぶ21（第2次）の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	統廃合できる事業はないか、または、市民や時代のニーズに合わせて、新規に実施すべき事業はないか等について検討し、柔軟に対応していく。健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 市民のニーズや時代のニーズに合わせて、定例以外の集団健康教室を行った。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

集約、統廃合する事業について、検討・実施、また、時代のニーズに合わせて「新規事業」を実施することは、市民の利便性の向上や、予算の削減に繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　勉	電話番号 0494-22-0648

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07030004	担当課所名	保健センター	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名 疾病予防事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政策	1	誰もが元気なまちづくり
施策	2	市民の健康支援

総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要：各種がん検診、健康診査を実施する。

対象	市民
意図（対象をどのようにしたいか）	疾病を早期発見・治療してもらうとともに生活習慣病の改善に努めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
各種がん検診受診者数		人	9,877.	9,900.	10,642.	10,700.	
健康診査等受診者数		人	78.	80.	86.	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	各種がん検診等実施事業	指標	各種がん検診受診者数			9,900.	人	B		◎
			26,509,647	28,080,727	29,989,000	**10,642.**		**維持**	**拡充**	
02	健康診査実施事業	指標	健康診査等受診者数			80.	人	B		
			708,274	786,880	949,000	**86.**		**維持**	**拡充**	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	29,016,000	29,526,000	
事業費の合計（円） (A)	27,217,921	28,867,607	30,938,000
財源内訳 国庫支出金	2,200,000	672,000	120,000
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	3,330,900	3,854,000	4,810,000
財源内訳 一般財源	21,687,021	24,341,607	26,008,000
正規職員 業務量	3.24人	3.35人	
正規職員 人件費 (B)	19,060,308	20,301,797	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.02人	0.40人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	17,745	354,303	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	46,278,229	49,169,404	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ がん対策基本法によるがん対策推進基本計画の中で、受診率の目標は50%とされているが、任意で受診している人間ドックや職域での受診等の把握が困難であり、正確な受診率が出せないため、健診受診人数を指標とした。各種保健事業や公民館講座等、市職員等、他の事業や部署とも連携しながら積極的に勧奨し、受診者数を増やすことができた。がん検診推進事業の無料クーポン券の利用率は依然低い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各種がん検診、健康診査を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながる。引き続きあらゆる機会を積極的に活用し、がん検診等の勧奨を図るとともに、受診の動機づけも必要と考える。 がん検診推進事業においては、再勧奨や市報等での周知も試みたが、利用率が低い。国の動向を見ながら費用対効果の面からも有効な検診方法・受診しやすい環境、対象者等を見直し・検討をしていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

疾病の早期発見・早期治療、市民の健康増進を進めるためには、がん検診等の受診者を増やす必要がある。そのためには、市民の検診に対するニーズを把握し、検診の実施方法の検討、改善を関係機関と連携しながら進める必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	様々な機会を利用してのがん検診の受診勧奨を実施する。 国の推進するがん検診推進事業の実施要綱により、大腸がん検診分は廃止となり、乳・子宮がん検診分についても無料クーポン券の送付が必須であり、検診費用に対する補助額も減額となった。無料クーポン券の作成に費用がかかることから、費用対効果も考慮し、国のがん検診推進事業は実施せず、市独自で、大腸・乳・子宮がん検診について、一定年齢の方が無料で受診できる無料がん検診を実施する。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	様々な機会を利用して、がん検診等の受診勧奨を実施してるが、その方法等について、更に検討を加える。 保健センターの各種事業においてがん検診の受診勧奨を実施した。また検診対象年齢が多く集まる公民館活動にも出向き受診勧奨を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	検診受診者及び受診率アップのため、市民のニーズを考慮しながら、検診方法の検討・改善を実施する。 国の推進するがん検診推進事業の情報収集を行い、関係機関と調整し、本市としての検診方法を決定する。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	国の推進するがん検診推進事業への情報収集を行い、事前準備を行う。（検診方法の改善） 国からの情報収集を行い、がん検診推進事業は実施しないこととした。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	健康ちちぶ21（第2次）の指標達成に向けた努力を継続するため、受診率の高い自治体からの情報入手を継続しながら参考としていく。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

県が算出し公開している受診率が県内比較でも低い状況を少しでも改善する努力の継続については、結果的に「がん検診」を通じて市民の「命」を守っていくことに繋がる。またいろいろな方法等を協議して少しずつでも受診率向上に向けた取組を検討することによって、健康ちちぶ21（第2次）に掲げた「目標指標」の達成にも繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　勉	電話番号 0494-22-0648

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07030005	担当課所名	保健センター	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名 健康増進事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政策	1	誰もが元気なまちづくり
施策	1	健康意識の高揚

総合振興計画 82 ページ

基本事業の概要

健康教室・相談・保健師の訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。

対象	概ね40歳以上の市民および訪問指導が必要と思われる市民
意図（対象をどのようにしたいか）	健康づくりについての知識を持ち、健康・生活等の不安を解消してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		人	4,789.	5,300.	4,240.	4,300.	
訪問指導実施延べ人数		人	406.	830.	383.	400.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		集団健康教育・健康相談事業	指標	集団健康教育・健康相談の参加延べ人数			5,300.	人	A		○
				1,481,411	1,181,290	1,375,000	4,240.		維持	維持	
02		訪問指導事業	指標	訪問指導実施延べ人数			450.	人	A		
				0	0	0	383.		維持	維持	
03		筋力向上トレーニング教室事業	指標	筋力向上トレーニング教室参加者数			200.	人	D		
				721,710	240,570	0	132.		皆減	休廃止	
04		言語教室事業	指標	言語教室実施延べ人数			120.	人	C		
				674,421	654,294	743,000	134.		維持	拡充	
05		精神保健啓発事業	指標	ソーシャルクラブ延べ参加者数			70.	人	B		
				75,190	376,751	63,000	50.		維持	拡充	
06	★	秩父地域自殺予防対策事業	指標	自殺予防フォーラム延べ参加者数			400.	人	A		
				864,608	847,660	850,000	500.		維持	維持	
07	★	秩父地域自殺予防対策連絡会事業	指標	秩父地域自殺予防対策連絡会実施回数			2.	回	A		
				82,388	128,320	150,000	2.		維持	維持	
08	★	健康長寿埼玉モデル普及促進事業	指標	教室参加人数			120.	人	A		◎
					4,850,677	3,065,000	129.		維持	維持	
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		4,453,000	8,659,000	
事業費の合計（円）	(A)	3,899,728	8,279,562	6,246,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	778,000	5,674,677	2,586,000
	地方債			
	その他特定	504,000	448,000	460,000
	一般財源	2,617,728	2,156,885	3,200,000
正規職員	業務量	3.01人	3.65人	
	人件費 (B)	17,707,261	22,119,869	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.02人	0.30人	
	人件費	17,745	265,727	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	21,606,989	30,399,431	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	健康増進法に基づき事業を実施している。多くの市民に参加してほしいため延べ参加者数を指標とした。08の新事業の開始もあり目標値には至らなかったが、高血圧予防について、減塩の教室や前年度実施した地区でのフォロー教室および新たな地区で実施できた。また、出張睡眠公開講座を利用し無料で講師を派遣していただき睡眠についての講演会を行った。睡眠不足や睡眠障害が生活習慣用の発症、悪化の原因になることを普及啓発できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	生活習慣病の予防と健康増進のために各種事業を実施している。枝番号01については、地域の特性や健康課題に合わせて内容を検討し実施している。03については、08の健康長寿埼玉モデル普及促進事業が終了する30年度以降に事業の見直しを行い実施していく予定。精神保健啓発事業や自殺予防対策事業は、精神的健康の保持増進を図るために実施している。がん検診や他事業との調整を図りながら各事業の参加を勧奨していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	健康増進事業については、健康増進法に基づき、市町村が主体となり事業を実施している。05については、脳血管障害等の後遺症により言語障害をもつ市民を対象に実施しているが、参加者が固定し高齢化しているため、介護保険事業として実施可能か否か等、事業および運営主体の見直しが必要。 また、秩父地域自殺予防事業については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺町と共同で事業運営している。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

健康長寿埼玉モデル普及促進事業については、県が推奨する「効果の実証された健康プログラム」を実施するもので、教室の前後に体力測定・血液検査等を実施したり、医療費の分析を行い、数字で効果を検証するものである。3か年継続事業であるため、市民の健康寿命延伸のため、より高い効果が検証できるよう、重点的に取り組みたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
筋力向上トレーニング教室事業	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業で、筋力向上トレーニングを実施しているため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	04言語教室事業において、利用者が高齢になっており高齢者部門での事業運営が可能か検討していく。また、必要な方が早期に利用できるよう教室の周知を図る。言語聴覚士及び音楽の講師については専門性が高く後継者が見つかりにくい。現在の講師や地元の病院とも連携し運営方法や事業の進め方を検討していく。	
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業については、昨年度から県補助金を受け実施している。補助率が、H27は10/10、H28は1/2、H29は1/3(予定)となり、H30には廃止となる予定である。このことを考慮しつつ、継続して事業を実施し、成果をあげることができるよう、事業の実施方法等について、検討していく。	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業を申請し、医療費の抑制、健康寿命の延伸を目的に、筋力アップトレーニング事業を展開する。 埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業補助金の交付を受け、「新！はつらつ筋力アップ教室」を実施し、目標以上の参加を得、成果もみられた。今年度は、新規・継続の2コースで実施する。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	健康ちちぶ21（第2次）の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。	健康ちちぶ21（第2次）の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。 指標に係る、睡眠・飲酒・減塩・運動等のテーマで健康教育事業を展開し、健康に関する知識についての普及啓発を図った。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

健康長寿埼玉モデル普及促進事業の筋力アップトレーニング事業に参画し、これに積極的に取り組むことは、健康ちちぶ21（第2次）が目指す「健康寿命の延伸」に繋がっていく。3か年事業のため、各年度で工夫をこらし、内容を充実させ、事業完了後も得られた情報を継続して生かしていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　勉	電話番号 0494-22-0648

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	07030006	担当課所名	保健センター	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名 保健センター事務事業

総合振興計画の位置づけ

基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」
政策	1	誰もが元気なまちづくり
施策	2	市民の健康支援

総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要：保健に関する事務、建物の維持管理等

対象	市民
意図（対象をどのようにしたいか）	保健に関する事務及び建物の維持管理を適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
研修会参加人数	各研修会参加実人数	人	104.	140.	135.	0(H28見直し)	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標 / 事業費（円）	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	保健センター保守管理事業	指標	施設内事故発生数			0.	件	B			◎
			21,359,851	19,610,201	22,890,000	0.		縮小	維持		
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標	ー			－	－	B			○
			11,375,253	12,243,253	12,244,000	－		縮小	維持		
03	各研修会への参加事業	指標	研修会参加実人数			140.	人	B			
			137,042	108,150	228,000	135.		維持	拡充		
04		指標									
05		指標									
06		指標									
07		指標									
08		指標									
09		指標									
10		指標									
11		指標									
12		指標									
13		指標									
14		指標									
（参考）最終予算額（円）			34,961,000	35,067,000							
事業費の合計（円）		(A)	32,872,146	31,961,604	35,362,000						
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特定										
	一般財源		32,872,146	31,961,604	35,362,000						
正規職員	業務量		2.72人	2.95人							
	人件費	(B)	16,001,246	17,877,702							
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.40人	0.10人							
	人件費		354,905	88,576							
事業費合計（人件費込み）（円）		(A)+(B)	48,873,392	49,839,306							

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 近年、支援が必要なケースの増加や、妊婦健診の助成拡大、任意の予防接種の拡大など、制度改正拡大が続いており、保健師等の資質向上は必須であるが、27年度実績は当初の予想よりも研修会等の実施がなかったため、目標値には惜しくも達しなかった。なお、指標については、「意図」の趣旨により近いものとするためと、市で認証を受けたセーフコミュニティーにおける「安心・安全なまちづくり」の推進の一環として、平成28年度から「保健センター保守管理事業」の「施設内事故発生数」とし、事故のない運営継続を目指したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 負担金・補助金の交付等は、継続的に検討しており、削減可能なものについての継続的な協議が続いているが、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われ、また、各種の研修を受ける機会もある。 施設の保守管理については、建物の老朽化による事故発生防止など、安全管理のため重要。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ すでに秩父看護専門学校への補助金交付事業は、地域医療対策課への移行は済んでいるが、秩父郡市医師会・秩父市医師団への補助金交付、秩父郡市歯科医師会への補助金交付などは現在も秩父保健センターが担当となっている。補助金の使用内容の審査は定期的に実施し、一部内容の見直しも実施されているが、交付の担当課を保健センター以外に変更する等の見直しの協議も必要である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

施設の維持管理は、安全確保だけでなく、健康づくり推進の拠点を守ることになる。
また、市民のために活動する団体を支援しその活動を活発化させることは、結果として市民のためになる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	職員が実施できる修理用は出来る範囲内で実施する。 倉庫内の整理整頓を随時実施する。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	簡単な修理等、職員が実施できる施設改善は職員が行う。また、倉庫内の整理整頓、定期的な不要物品等の廃棄処理で、保管スペースを常時確保する。他にも、乳児健診時の配置工夫で、受診者の流れを円滑にする。 簡単な修理等で職員が出来る者は職員で実施した。 倉庫内の整理整頓も随時実施した。 乳幼児健診の受診者の流れを円滑にする工夫も実施した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	雨漏り箇所の修理を危険度の高い順に実施していく。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	雨漏り場所の大幅な改善はみられたが、完全ではなく、施設の保安上、雨漏りは漏電からの火災の原因にもなるため、残りの雨漏り箇所への修理実施等を継続する。 大幅な改善後も雨漏りが未だあるため、状況の悪い場所を優先しながら修理を行っている。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	昭和56年3月25日竣工から35年が経過したことや、保健センターで実施している事業の内容も当時と比べ大きく変動しており、FM推進課と協議を行い、今後の施設のあり方を検討する必要がある。 行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	施設の老朽化対策だけでなく、市民が安心して各種健診や予防接種を受けられるような施設が求められており、現在の実施事業にあった施設の大きさや部屋割り、動線などを考慮し、大規模改築・移転等を含めた、FM推進課との協議が必要。 FM推進課との協議を開始している。今後も継続して協議していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

改善の実施によって、安全な施設として市民にご利用頂くことができ、各種事業や各種健診等が充実できる。結果として「健康ちちぶ21（第2次）」に掲げている「健康寿命の延伸」から、「健康長寿秩父」の実現に繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　勉	電話番号
		0494-22-0648